

令和6年度
事業報告書



社会福祉法人 ゆたか会

目 次

1. はじめに	・ ・ ・ 1
2. 法人本部	・ ・ ・ 2
3. 加西市第2層生活コーディネーター事業	・ ・ ・ 7
4. 障害者施設支援部	・ ・ ・ 9
5. 相談支援部	・ ・ ・ 15
6. 介護保険部	・ ・ ・ 20
7. 児童支援部	・ ・ ・ 27
8. 通所系支援部	・ ・ ・ 30
9. 共同生活援助部	・ ・ ・ 34

1. はじめに

令和6年度は報酬改定の年であり、算定基準が見直された事業が数多くあったことから、各事業所とも事業活動収入に関して少なからず影響が出てしまうことになった。例をとってみると、生活介護事業については利用時間によって報酬が細かく算定されることになり、前年度と同様のサービスを提供しているだけでは減算になってしまうといったことが出てきてしまった。その影響を一番受けたのが希望の郷になるわけであるが、その一方でいろいろな加算要件を満たすことにより収入を上げるような取り組みも実施できた。

事業運営に関しては、法人全体としてみれば当初の目標を上回る収入を確保できている部署もあれば、達成できない部署もあるといった状況であり、トータルでみると事業活動収入の面で当初予算を達成できないまま1年が過ぎてしまうという形になってしまった。

具体的には、障害者施設支援部、通所系支援部、児童支援部、介護保険部において、当初予算を下回っており、次年度以降どのような形で事業運営をしていくのか検討が必要になっている。特に「希望の郷」と「THREE-P」においては、支援プログラムの中身についての検証が急務であり、それぞれ特色のある事業運営を行い、他事業所にはない魅力のある利用者支援を考えていくことで、新たな利用者確保に努めていくことが求められる。

今後については、希望の郷の建て替えも含め、法人全体の将来像を考えていく必要があるわけであるが、そのためには上記の事業所以外も現状維持でよいというわけではなく、常に向上心をもって取り組んでいく必要がある。

事業所運営以外では、法人全体で考えていくことが必要なことについて、事業所を横断する形でいくつかの委員会を設置しているが、それぞれの委員会のあり方について検証する時期に来ているのではないかと考えている。現存の委員会のありようについて再確認していくとともに、新たに利用者確保に向けた委員会や外部の機関等との連携を考えていく委員会を設置することも必要になってきているのではないかと思う。具体的な方策として令和7年3月で閉店となった「THREE-P」1階の飲食店部分の活用方法も視野に入れて検討するといったことも一つの方法であると考ええる。

最後になるが、令和7年度は法人運営について大きな分岐点になると思われることから、職員一人ひとりが自分の役割を果たしていくという姿勢をもって取り組んでいけるような組織運営を行っていかねばならないと感じている。

部署名：法人本部

①地域貢献の視点

重点課題	地元企業との協同事業の実施	事業判定	見直し
実施状況	・希望の郷及び THREE-P の事業見直しを優先することから、新商品の開発及び協同事業については停止している。 ・新製品をどの事業で実施するのか決まっていない。 ・新製品を開発し、販売する費用的な余裕がない。		
次年度に向けて	・新商品の開発について、必要性、実施部署、費用を含めて再検討する。		
重点課題	災害時要援護者の受け入れ	事業判定	未実施
実施状況	・共同訓練についての情報がないことから実施していない。		
次年度に向けて	・令和 7 年度に実施する災害訓練時に福祉避難所の開設訓練を取り入れる。		
重点課題	ほっとかへんネットへの参加	事業判定	継続
実施状況	・加西市社会福祉法人連絡協議会の事業に参加している。		
次年度に向けて	・引き続き、加西市社会福祉法人連絡協議会に参加し、事業に協力する。		

②財務の視点

重点課題	希望の郷の建て替えに係る資金確保	事業判定	継続
実施状況	・各事業所に出向き収支状況を報告し、各事業の黒字化を目指したが、消費税の修正申告や報酬改定があったことから黒字化はかなわなかった。 ・各事業所の管理者等の収支状況への意識が変わり、予算達成度や収支改善の意欲が高まっている。		
次年度に向けて	・引き続き各事業所への訪問を続ける。 ・受託事業について、受託金額の交渉が必要となることから、単独黒字化には時間がかかる。各制度事業の単独黒字化を目指すこととする。		
重点課題	資金収支計画の策定	事業判定	未実施
実施状況	・令和 6 年度に策定予定であったが、消費税の修正申告や報酬の改定、令和 7 年度の事業変更予定があったことから、実施していない。		
次年度に向けて	・令和 8 年度から 3 ヶ年（令和 10 年度まで）の資金収支計画を策定する。		

③顧客の視点

重点課題	各委員会での共同による事業展開	事業判定	見直し
実施状況	・7 月に研修委員会と人材確保委員会と協同で職員研修を実施した。 ・各委員会の情報交換会は実施していない。		
次年度に向けて	・各委員会の情報交換会を実施する必要があるのか検討する。		

重点課題	人材確保委員会による人材確保施策	事業判定	継続
実施状況	・インターンシップの実施について、加西市内の高校及び近隣の大学に案内を送付し、播磨農業高校の生徒1名を受け入れた。 ・8月及び2月に職員交流会を実施した。 ・休日数の増加に向けて、リフレッシュ休暇の設立について法人に提案書を提出した。		
次年度に向けて	・インターンシップは継続して実施するが、アルバイトや実習生の受入れにも力を入れる。 ・職員交流会を引き続き実施する。 ・人材確保委員会を一旦整理し、職員だけでなく利用者確保も含めた委員会を組織する。ホームページやSNSを中心とした人材確保施策となることから、広報委員会との関係も整理する。		

④業務プロセスの視点

重点課題	災害訓練の実施	事業判定	継続
実施状況	・BCPを基にした災害訓練（連絡訓練）を12月に実施した。		
次年度に向けて	・令和7年度は法人本部と希望の郷で災害担当者を選出し、加西市社会福祉法人連絡協議会の災害訓練に立候補することでノウハウを蓄積し、法人全体の災害訓練を令和8年度に実施するための準備を行う。		
重点課題	第4次中期経営戦略の策定	事業判定	継続
実施状況	・第3次中期経営戦略の中間報告を実施した。		
次年度に向けて	・引き続き中間報告等により、進捗状況を確認する。		
重点課題	希望の郷の建て替え計画の立案	事業判定	未実施
実施状況	・報酬改定やTHREE-Pの事業見直しがあったことから、新事業計画の策定は実施できていない。		
次年度に向けて	・令和7年度に新事業計画策定委員会を組織し、具体的に事業計画を進める。		
重点課題	法人内事業の連携によるサービスの向上	事業判定	継続
実施状況	・管理者会議の開催頻度を3ヶ月に一度とし、管理者が事業に集中できるようにした。 ・管理者会議の開催頻度が少なくなったことから、毎月1回各事業所を訪問し、収支状況の報告や課題について協議した。		
次年度に向けて	・管理者に収支状況を詳しく伝えることができたことから、収支状況の関心度が高まった。 ・令和7年度も引き続き月1回の頻度で訪問する。		

重点課題	外国人労働者の積極的雇用	事業判定	継続
実施状況	・ミャンマーから技能実習生2名を招へいした。 ・令和7年度中にミャンマーから1名技能実習生を招へいする。		
次年度に向けて	・ミャンマーの国内情勢が不安定であることから、技能実習生の招へいが難しくなる見込みである。インドネシアやネパールなど異なった国籍からの招へいの可能性を検討する。 ・技能実習生の制度変更について情報を収集する。		
重点課題	少数精鋭による組織体制の構築	事業判定	継続
実施状況	・各事業所の訪問により、職員配置の現状が把握できた。 ・報酬改定により各事業を分析することにより、職員の配置基準が明確となった。		
次年度に向けて	・現有の職員数を減員することになっても、業務の見直しや平準化を実施できるか検討する。 ・職員採用計画については、余剰人員を確保するだけの財政的余裕がないことから、必要最小限の人員確保を検討する。		
重点課題	ICT化の推進による業務負担の軽減	事業判定	継続
実施状況	・勤怠管理システムを導入し、各事業所での運用を行った。 ・全事業所でケアカルテの導入を実施した。		
次年度に向けて	・勤怠管理システムやケアカルテを導入した結果、業務の平準化や効率化が進んでいるかどうか検証する。 ・ICT化を更に進めるために継続して情報を収集する。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	次世代を担う職員の育成	事業判定	継続
実施状況	・法人主幹研修の職員別受講計画の作成が遅れている。 ・人事考課制度の見直しを実施した。		
次年度に向けて	・令和7年9月までにリストアップを実施し、キャリアアップ制度の見直しを実施する。 ・根本的な人事考課制度の見直しに着手する。		
重点課題	各事業所の新たな事業の実施に向けての準備	事業判定	継続
実施状況	・第三次中期経営戦略の進捗状況についてヒヤリングを実施した。		
次年度に向けて	・THREE-Pの事業検討について、収支予算等の作成を行う。 ・希望の郷の事業について検討を開始する。		
重点課題	希望の郷の事業見直し	事業判定	未実施
実施状況	・報酬改定やTHREE-Pの事業見直しがあったことから、新事業計画の策定は実施できていない。		
次年度に向けて	・令和7年度に新事業計画策定委員会を組織し、具体的に事業計画を進める。		

令和6年度 会議開催実績

監事監査

回数	日時	議題	備考
	令和6年5月22日 10:00～12:00	令和5年度会計監査	
	令和6年5月23日 16:00～17:30	令和5年度事業監査	

理事会

回数	日時	議題	備考
第120回	令和6年6月11日 18:30～20:05	【議決事項】 第1号議案 令和5年度事業報告について 第2号議案 設備等整備積立金の積み立てについて 第3号議案 工賃変動積立金の積み立てについて 第4号議案 令和5年度決算報告(案)について 第5号議案 給与規程の改定について 第6号議案 令和6年度資金収支補正予算(第一次)について 第7号議案 第36回評議員会の開催について 【報告事項】 第1号報告 令和5年度監事監査報告について 第2号報告 財務会計に関する事務処理支援体制の向上に対する支援業務に関する報告について 第3号報告 相談支援事業の消費税課税について 第4号報告 理事長業務執行事項について 第5号報告 業務執行理事業務執行事項について 第6号報告 理事運営会議の実施状況について	評議員会にて報告 評議員会へ議題提出
第121回	令和6年9月30日 18:25～19:45	【議決事項】 第1号議案 障害者支援施設希望の郷運営規程の改定について 第2号議案 短期入所事業所希望の郷運営規程の改定について 第3号議案 就労継続支援事業B型事業所THREE-P運営規程の改定について 第4号議案 共同生活援助事業所大空運営規程の改定について 第5号議案 生活介護事業所輝き運営規程の改定について 第6号議案 児童発達支援事業所なゆた運営規程の改定について 第7号議案 はんど運営規程の改定について 第8号議案 小規模多機能型居宅介護事業所どっこいしょ運営規程の改定について 第9号議案 経理規程の改定について 第10号議案 人事異動(部長職以上)について 第11号議案 令和6年度資金収支補正予算(第二次)について 【報告事項】 第1号報告 THREE-P及び希望の郷の事業について 第2号報告 役員報酬について 第3号報告 理事長業務執行事項について 第4号報告 業務執行理事業務執行事項について 第5号報告 理事運営会議の実施状況について	

第122回	令和7年1月29日 18:25～20:10	【議決事項】 第1号議案 給与規程の改定について 第2号議案 希望の郷 日中一時支援(日中短期入所)事業運営規程の改定について 第3号議案 ハラスメント防止規程の制定について 第4号議案 多機能型事業所THREE-Pの事業実施について 第5号議案 就労継続支援B型事業所THREE-P運営規程の改定について 第6号議案 役員等報酬の支給について 第7号議案 定款の変更(案)について 第8号議案 役員等報酬規程の改定(案)について 第9号議案 第37回評議員会の開催について 【報告事項】 第1号報告 THREE-P及び希望の郷の事業について 第2号報告 理事長業務執行事項について 第3号報告 業務執行理事業務執行事項について 第4号報告 理事運営会議の実施状況について	評議員会に議案提出 評議員会に議案提出 評議員会に議案提出
第123回	令和7年3月18日	【議決事項】 第1号議案 就業規程の改定について 第2号議案 給与規程の改定について 第3号議案 育児・介護休業等に関する規程の改定について 第4号議案 多機能型事業所THREE-Pについて 第5号議案 多機能型事業所THREE-P運営規程の改定について 第6号議案 施設整備等積立資産の取り崩しについて 第7号議案 令和6年度資金収支補正予算(第三次)について 第8号議案 令和7年度事業計画について 第9号議案 令和7年度資金収支予算について 第10号議案 評議員候補者の推薦について 【報告事項】 第1号報告 理事長業務執行事項について 第2号報告 業務執行理事業務執行事項について 第3号報告 理事運営会議の実施状況について	

評議員会

回数	日程	予定議題	備考
第36回	令和6年6月27日 18:30～19:40	【議決事項】 第1号議案 令和5年度決算報告について 【報告事項】 第1号報告 令和5年度事業報告について 第2号報告 令和5年度監事監査報告について 第3号報告 財務会計に関する事務処理支援体制の向上に対する支援業務に関する報告について 第4号報告 理事長業務執行事項について 第5号報告 業務執行理事業務執行事項について 第6号報告 理事運営会議の実施状況について	定時評議員会

【2024 年度 第 2 層生活支援コーディネーター事業報告書】

■ 事業名:加西市第 2 層生活支援体制整備事業 ■ 担当校区:泉中学校区

【1. 重点課題】

泉中学校区内では、地域によって支援体制や住民活動の状況にばらつきがあり、体操やサロン等の活動が継続されている地区と、住民の集まりが少ない地区との間に格差が存在している。また、民生委員による見守りはあるものの、隣保単位での生活実態の把握が十分にされておらず、潜在的なニーズが表面化しづらい状況の地域ある。

さらに、小学校の統廃合が進められており、これまで地域の核となっていた学校との連携が難しくなる中で、住民活動の継続や地域の拠点性の再構築が課題となっている。これらに加え、地域課題の可視化や、声なき声に対する早期の気づきを共有できる仕組みづくりが求められている。

【2. 実施状況】

2024 年度は泉中学校区の生活支援コーディネーターとして、延べ 293 件の訪問活動を実施した。内訳は、体操への参加が、カフェ、サロン、その他地域イベントや個別相談、地域会議、研修参加などである。

多加野地区では、ふるさと創造会議を中心に地域行事が活発に行われているが、担い手の固定化や小学校統廃合後の地域活動の方向性に課題がある。西在田地区では、独居高齢者が多く、学校跡地活用の議論や地域行事を通じた持続可能なまちづくりが求められている。在田地区では、活動が活発で参加できる場は多い一方、新しい取り組みには消極的な傾向があり、今後の継続的な居場所づくりが課題である。

なお、西在田小学校の跡地利用については、住民から介護保険事業所の開設を求める声があり、当法人としても地域に根差した事業展開の一環として、地域に必要な介護保険サービスの立ち上げに向けたアプローチを行っている。

【3. 次年度に向けて】

次年度は、地域活動の格差が大きい地区への働きかけを強化し、活動が届きにくい住民へのアプローチを重点的に行っていく。また、地域資源の見える化や、生活実態に関する情報の整理を通じて、関係機関との情報共有を促進し、気づきを共有する場の整備に取り組む。さらに、小学校統廃合によって地域の拠点性が揺らぐ中、地域住民とともに新たな居場所やつながりの形を模索し、地域活動の再構築に向けたサポートを進める。法人内においても、生活支援コーディネーターの役割を明確にし、他事業との連携や共有体制を強化することで、法人全体としての地域福祉の推進に貢献していく。

【4. 事業判定】

本事業は、法人が地域とつながる大きな役割を果たしており、泉中学校区において住民との信頼関係の構築や地域課題の実態把握に確実に寄与した。特に、既存の活動を活かしつつ、新たな課題に対して住民とともに考える姿勢が評価できる。法人としても、今後こうした受託事業を通じて地域とのつながりを深め、社会福祉法人としての社会的責任と地域貢献を実践する機会として位置づけ、継続的に取り組んでいく。

部署名：障害者支援施設部

①地域貢献の視点

重点課題	8050 問題に対応するサービス確立	事業判定	継続
実施状況	・加西市の自立支援協議会に参加し、状況把握と情報収集を行った。緊急時短期入所事業の調整時にも、相談員から情報収集し、ニーズ把握を行った。		
次年度に向けて	・自立支援協議会や相談支援事業所等を通じて、地域の老障介護の状況を把握し、短期入所等を活用することでレスパイトサービスを提供することは継続するが、入所利用者の高齢化や重度化、感染症への対応をするには、部屋の確保が必要。短期入所定員を6名に変更し、本体事業立て直しとのバランスを取りながら、地域への支援を進める。		
重点課題	大学や企業との協力関係の構築	事業判定	継続
実施状況	・大学と施設内でのサークル活動実施に向けて、人材確保委員会のメンバーが定期的に学校との意見交換の機会をもっているが、具体的な話を進めることはできなかった。 ・大浦フーズの協力を得て、ミノ唐揚げを試作し、7月にイベントでの販売を行ったが、天候不良もあり、成果は上がらなかった。		
次年度に向けて	・大学への交渉を継続し、並行して受入体制の検討と調整を行うためには、担当者の勤務調整が必要。大学との話が進むようであれば、試行的な受入を通じて課題整理をする。 ・野条穂の活用として、ミノ唐揚げ等の商品開発に取り組みたいが、十分な時間が確保できない。THREE-P との連携が取れるようであれば、前向きに進めていく。		
重点課題	短期入所事業（緊急時事業を含む）の見直し	事業判定	継続
実施状況	・8月以降、緊急時短期入所利用の対応を行った。加西市以外からの相談もあり、部屋の確保に苦慮することが多かった。現場職員がしっかり対応し事故なく受け入れることができた。介護度の高い利用者が増えており、現状の職員配置での対応に限界がある。		
次年度に向けて	・入所利用者の高齢化や重度化、感染症への対応をするには、部屋の確保が必要。短期入所定員を6名に変更し、本体事業立て直しとのバランスを取りながら、地域への支援を進める。		

②財務の視点

重点課題	長期入院者への対応や退所に関する契約等の見直し	事業判定	終了
実施状況	・令和6年12月1日付けで契約書等の変更を行い、退所に関する取り決めを見直した。		
次年度に向けて	・退所に関しては、個々の状況に応じて柔軟に対応する必要がある。入院時、長期化する場合には退所になる旨を伝えておく等、保護者等と事前に話し合いを行うようにする。		

重点課題	法人本部と連携し状況に応じた人材確保	事業判定	継続
実施状況	・法人の経営状況の悪化から、2月以降欠員補充ができていない。また、将来的な人材確保のための動きができていない。		
次年度に向けて	・施設の存続や将来的な視点から新卒者の確保が必要であるが、法人の経営状況の悪化から進めにくい状況になっている。希望の郷の収支状況が悪いわけではないが、法人全体の収支改善への意識を高め、無駄な出費を排除する。		
重点課題	希望の郷建て替えに向けた定員や職員配置、支援体制等の検討	事業判定	継続
実施状況	・各事業の定員変更の検討、重度障害者支援加算取得のための業務見直しに取り組んだ。重度障害者支援加算を取得することで、7～8月と11月以降予算達成した。		
次年度に向けて	・短期入所は定員を6名に変更。生活介護は定員変更しない。 ・希望の郷建て替えには法人全体での収支改善が必要。希望の郷の収支状況をさらに進めるには、経費をかけずにできる事業や取り組みを検討する。		
重点課題	法人内の各事業所と連携し、実習生の受け入れを人材確保につなげる	事業判定	継続
実施状況	・社会福祉士、保育の実習を他事業所と連携して実施した。実習以降、実習生とのつながりを作ることはできなかった。		
次年度に向けて	・実習生との関係を深められるように、実習担当者の勤務を日勤に調整する。他事業所の実習担当者とも連携できるよう配置し、実習後も実習生とのつながりを作れるような関わりをもつ。		

③顧客の視点

重点課題	事故等の再発防止、虐待防止の取り組みの透明化と地域に向けた発表の機会の創設	事業判定	継続
実施状況	・事故防止委員会では、ヒヤリハット内容の検証を行い、施設内での事故の傾向や対応策検討に取り組んだ。 ・虐待防止委員会では、施設内研修を実施した。また、これまでの取り組みの見直しと身体拘束状況の把握と改善に取り組んだ。		
次年度に向けて	・委員会活動継続（特に会議開催）のために職員確保が課題になっている。会議以外での意見集約の方法を活用し、施設内の課題解決に取り組む。 ・事故防止委員会では、ヒヤリハットの検証から見える施設内の課題について研修等の企画を進めていく。虐待防止委員会では法人が実施するチェックリストの有効活用や法人作成の動画を活用し、施設内研修の企画に取り組む。		

重点課題	重度化、高齢化に対応するチーム支援の確立	事業判定	継続
実施状況	・ケース検討を行い、個別支援票での支援の統一を図ったが、全職員の共通認識を図ることが難しい状況がある。退院後に入浴できない状態になった利用者がおり、マンパワーの確保やハード面の整備も必要。		
次年度に向けて	・進んできている高齢化、重度化に対応できるよう、ソフト面とハード面から検討を進め、チームとしての支援体制の確立を目指す。療育の家への特殊浴槽設置を検討する。		
重点課題	生きがいや楽しみがもてる余暇の充実	事業判定	継続
実施状況	・毎週水曜日の余暇活動は定着し、利用者の意向に合わせて喫茶に出かけている。日帰り旅行も再開した。		
次年度に向けて	・充実した活動が継続できるように委員会での検証を行う。		
重点課題	利用者の単独外出を可能にする評価等の検討や支援体制の確立	事業判定	終了
実施状況	・担当職員が軸となり、実施に向けた支援を行い、定期的に単独外出できるようになった。利用者の意向に合わせて継続して実施していく。		
次年度に向けて	・施設内軽作業、水耕栽培、リンドウ栽培、糶摺り作業、農耕作業を一体的に見直す。楽しみややりがいを感じられるよう利用者参加を促進すると共に、一元的に利用者対応、作業が行えるよう専従職員の配置を実現させることを目標に「作業活動の再編」を重点課題に加える。		
重点課題	希望の郷（本館、虹の家、療育の家）再編に向けた会議の設置	事業判定	継続
実施状況	・会議の開催はできなかった。		
次年度に向けて	・職員からの意見集約をすると共に、運営会議で検討を行い、再編の方向性を導き出す。		
重点課題	通所利用者の午後の活動の充実に向けた人員配置（職員確保）	事業判定	終了
実施状況	・現状のルーティンの中では、対応する職員を配置することは難しく、具体的な検討に至らなかった。委員会での検討は継続するが、重点課題としての取り組みは終了する。		
次年度に向けて	・夜間や土日の支援体制に課題があり、重点課題に「施設入所支援の充実」を掲げ、生活支援の充実を図る必要がある。支援体制や職員配置の見直しを行う。		
重点課題	ボランティアや実習生等の積極的な受け入れ	事業判定	継続
実施状況	・ボランティアは3人受入（りんどう収穫）。 ・実習生は10人受入。ソーシャルワーク実習については、窓口を相談支援部に変更した。保育実習については、児童支援部と受入調整をしている。		
次年度に向けて	・保育実習の窓口についても法人として対応できるよう検討する。実習担当者が主体的に関わることで、実習後も実習生と関係を継続できるよう、勤務等の調整をする。		

④業務プロセスの視点

重点課題	地域行事への積極的な参加	事業判定	継続
実施状況	・播淡運動会、野条町夏祭り、善防公民館まつり、下里ふれあいウォーク、播淡文化祭、みんなの福祉フェスタに参加。		
次年度に向けて	・引率職員の調整が難しいが、定期的な地域行事への参加は継続する。イベント等の情報は早期に収集し、職員体制を整えて参加する。		
重点課題	支援の統一化を図るためのマニュアル整備	事業判定	継続
実施状況	・各マニュアルを点検し、見直しを図った。最新のマニュアルや個別支援票を職員がいつでも閲覧できるよう整理した。		
次年度に向けて	・個別対応が多すぎるため、すべての支援内容を記憶して対応することが難しい。統一には時間をかける必要がある。記録及び請求事務をケアカルテに移行する。定期的に運用マニュアルを見直し、活用精度を上げていく。		
重点課題	第三者評価を見据えた自己評価の実施	事業判定	継続
実施状況	・自己評価の実施に向けた意見交換を行った。評価項目が多く、実施の流れ等の検討が必要。次年度に持ち越す。自己評価シートの分量が多すぎるため、テーマに分けて実施する等の工夫が必要。		
次年度に向けて	・自己評価シートを作成し、運営会議にて自己評価を実施する。		
重点課題	計画的な環境整備体制の確立	事業判定	継続
実施状況	・エアコンの洗浄を計画的に行う目的で経年確認した。居室等の状況を一覧化し、修繕の優先順位をつけた。業者での洗浄の効果は高く、次年度の実施の予算化を行った。		
次年度に向けて	・突発的な故障等があり、計画通りにいかないことがある。物の置き場所がない、情報共有の不十分さの課題がある。環境整備委員会において、定期的にチェックしているリストや衛生委員会でのリストをもとにこまめに環境整備を行っていく。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	専門性の向上へのコンサル導入	事業判定	終了
実施状況	・虐待防止、感染症、意思決定支援、ケアカルテに関する施設内研修を行った。		
次年度に向けて	・多くの職員が集まる機会を調整するのは難しいことや、外部からのコンサル導入の予算化が難しいことから断念する。		
重点課題	研修の充実	事業判定	継続
実施状況	・人事考課の面談において、各自に必要な研修について話し合いをし、月1回程度外部研修の機会を調整した。		
次年度に向けて	・研修の復命が書面のみになっている。会議等の機会を活用し、施設内で研修内容の共有や学びを現場に還元する時間を確保する。		

重点課題	組織的な OJT 体制の確立	事業判定	継続
実施状況	・新人職員、OJT のマニュアルを作成し、それに沿った育成に取り組んだ。 ・技能実習生の育成については、年度内の夜勤従事が調整できなかった。 ・本人のペースに合わせた育成を図ることで確実に力をつけている。		
次年度に向けて	・マニュアルに即した育成に取り組む。育成担当者と管理職が連携し、育成の方向性を定めていく。		
重点課題	スペシャリストとジェネラリストの育成	事業判定	継続
実施状況	・人事考課の面談で目標等確認し、職員個々のやりたいことや課題意識の把握をした。		
次年度に向けて	・面接等でキャリアについて意見交換し、将来を見据えた人材育成に取り組む。人事考課の結果（評価）をいかした育成体制を確立していく。		

令和6 年度 希望の郷平均利用者数及び利用率

R7.5.6

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生活介護													
営業日数	22日	23日	20日	23日	23日	22日	23日	22日	23日	23日	20日	23日	267日
延利用人数	1,127人	1,181人	1,076人	1,220人	1,172人	1,162人	1,223人	1,146人	1,156人	1,208人	1,031人	1,154人	13,856人
利用率	85.4%	85.6%	89.7%	88.4%	88.8%	88.0%	88.6%	86.8%	83.8%	87.5%	85.9%	83.6%	86.8%
平均利用者数(/ 日)	51.2人	51.3人	53.8人	53.0人	53.3人	52.8人	53.2人	52.1人	50.3人	52.5人	51.6人	50.2人	52.1人
施設入所													
営業日数	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日
延利用人数	1,410人	1,471人	1,440人	1,488人	1,487人	1,440人	1,476人	1,409人	1,488人	1,517人	1,344人	1,519人	17,489人
利用率	94.0%	94.9%	96.0%	96.0%	95.9%	96.0%	95.2%	93.9%	96.0%	97.9%	96.0%	98.0%	95.8%
平均利用者数(/ 日)	47.0人	47.5人	48.0人	48.0人	48.0人	48.0人	47.6人	47.0人	48.0人	48.9人	48.0人	49.0人	47.9人
短期入所													
営業日数	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日
延利用人数	100人	104人	117人	131人	140人	139人	133人	140人	50人	77人	99人	70人	1,300人
利用率	41.7%	41.9%	48.8%	52.8%	56.5%	57.9%	53.6%	58.3%	20.2%	31.0%	44.2%	28.2%	44.5%
平均利用者数(/ 日)	3.3人	3.4人	3.9人	4.2人	4.5人	4.6人	4.3人	4.7人	1.6人	2.5人	3.5人	2.3人	3.6人
日中一時													
営業日数	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日
延利用人数	18人	32人	42人	36人	32人	36人	49人	49人	21人	37人	40人	22人	414人
利用率	15.0%	25.8%	35.0%	29.0%	25.8%	30.0%	39.5%	40.8%	16.9%	29.8%	35.7%	17.7%	28.4%
平均利用者数(/ 日)	0.6人	1.0人	1.4人	1.2人	1.0人	1.2人	1.6人	1.6人	0.7人	1.2人	1.4人	0.7人	1.1人

* 利用率＝延利用者数÷(定員×営業日数)×100

* 平均利用者数＝延利用者数÷営業日数

* 契約者数は月末時点

部署名：相談支援部

①地域貢献の視点

重点課題	医療的ケア児等に対する支援体制の整備	事業判定	継続
実施状況	・「加西市医療的ケア児等支援連絡会」を立ち上げ、行政、保健、福祉等支援関係者が3か月に1回（年4回）会議を開催し、医療的ケア児等に対する支援体制の整備について検討した。 ・加西市医療的ケア児等支援連絡会を通じて、医療的ケア児を園や学校で受け入れるための「加西市医療的ケア児こども園等受け入れガイドライン」を作成。 ・加西市内の特別支援学校やその他の学校で今後、医療的ケア児を受け入れていくために必要な支援体制整備について意見交換をおこなっている。 ・市町医療的ケアコーディネーターが北播磨圏域内すべての自治体で設置されたことに伴い、「北播磨医療的ケア児等コーディネーター担当者会」を立ち上げ、医療的ケア児等コーディネーターの役割、ハンドブック作成計画について意見交換した。 ・医療的ケア児支援部会で情報ツール（ハンドブック）作成のためのプロジェクトチーム（ハンドブックワーキング会議）を立ち上げ、年3回会議を開催し、「医療的ケアが必要な子どもを見守るハンドブック」を作成。		
次年度に向けて	・医療的ケア児等支援連絡会を通じて、医療的ケア児支援体制フローチャートを作成する。（加西市） ・医療的ケア児等を支援できる訪問看護支援ネットワーク（圏域内外の事業所含む）の構築に向けて働きかける。 ・ハンドブックの情報更新や管理方法などについて検討する。 ・法人のホームページや広報等に活動の取り組みを掲載。（ハンドブックなど） ・医療的ケア児等が受けられる社会資源の開発・充実にに向けて働きかける。		
重点課題	複数課題を抱えたケースへの対応	事業判定	継続
実施状況	・相談支援事業所を対象に①丹波圏域（6/18）、②西脇市（6/20）、③北播磨圏域（8/10）、④加西市（8/21）のスーパービジョン研修を4回実施。 ・主に高齢障害、精神保健、ひきこもり等関係に関するケースについて、関係者会議にはんどは42回、やすらぎ71回、参加及び開催。 ・ランチでは、市町からの依頼に基づき個別調整会議77回（12月末）に参加している。		
次年度に向けて	・研修内容や助言スキルのさらなる質の向上をはかっていく。 ・相談スキル向上のための研修を企画、実施する。 ・ケース会議への積極的な参加及び開催し、助言等を行うとともに多職種連携を図り対応をする。		

重点課題	8050問題の理解促進	事業判定	継続
実施状況	・加西市ひきこもり支援研修を企画し、開催（8/19） ・加西市社協主催の福祉委員向けひきこもり支援研修に講師派遣。 ① 北条地区（12/23） ②下里地区（2/7）③あったか友愛推進大会（九会地区）（3/2） ・兵家連主催（ほのぼの会）の親なき後をテーマとした研修に講師派遣（3/22） ・ブランチでは、CRAFT プログラムの社会実装にむけ3市3町（加古川・小野市・三田市・福崎町・神河町・市川町）で関係機関と協働し、実施（1回）。また、県精神保健福祉センターからひきこもり支援の現状と課題について助言を求められた（1/30）。全国的には、厚生労働省発達障害専門官と全国研修会のシンポジウムにて議論した（2/15）。		
次年度に向けて	・ひきこもり支援者向けの研修の企画、実施。 ・親亡き後の当事者家族向けの研修会を開催し、8050問題について理解促進を図る。 ・市民向け研修に積極的に講師派遣。 ・8050問題について、これまで相談支援部として取り組んできた実践を整理し、法人として地域へ理解促進の発信ができるよう資料にまとめる。 ・法人のホームページや広報等に活動の取り組みを掲載。		

②財務の視点

重点課題	自立生活援助事業の利用者確保	事業判定	継続
実施状況	・対象となる利用者のリストアップについて、毎月開催している部内会議にて確認しているが、今のところ新規対象利用者はいない。		
次年度に向けて	・対象となる利用者のリストアップと利用調整を行なう。 ・対象となる利用者を把握するため、姫路北病院や大村病院など医療機関と連携をとる。		
重点課題	計画相談での加算獲得徹底	事業判定	継続
実施状況	・加算取得率月平均2～3割をキープし、取り組んでいる。 ・加算取得に伴う業務を実施することで、本人や関係機関と密に連絡や会議を実施し、利用者支援の充実を図っている。		
次年度に向けて	・令和6年度の報酬改定により加算内容が充実してきているため、改定内容を理解し、実施している業務が加算対象となるものについては、取得できるよう取り組む。 ・高次脳機能障害者支援体制加算が新設されているため、対象となる研修の案内があれば参加し、新たな体制加算を取得する。 ・利用者支援の充実及び提供した支援に対しておこなった業務については、確実に加算取得をしていく。		

重点課題	計画相談件数の維持・増加	事業判定	継続
実施状況	・新規（児童6件、成人14件）20件。更新（207件）、モニタ（916件）、加算（66件）、請求合計1209件。請求総額は25,367,536円、平均請求合計は約100件。請求額は2,113,961円だった。		
次年度に向けて	・業務の効率化を図り、計画作成数を少しでも増やし、収益増加に取り組む。 ・加西市のセルフプランの数を減らしていく。 ・計画終了したケースが発生した場合、新規を受けるなど、安定した件数確保に努める。		

③顧客の視点

重点課題	年齢や障害を問わない総合的な相談の実施	事業判定	終了
実施状況	・随時、相談があれば年齢や障害を問わず総合的に相談対応を行っており、毎月3～5件程度の新規相談を受け付けている。		
次年度に向けて	・相談の基本業務となっており、今後も変更がないため、重点課題から削除する。		
重点課題	個別支援の充実	事業判定	継続
実施状況	・個別支援会議を毎月4～5回程度開催しており、合計53回開催済。 ・コミュニティコーピング研修を行政及び福祉サービス提供事業所などの関係機関を対象に実施。特にコミュニティワーク等の技術向上につながるなどの反響が多かったため、法人研修（1/24）に取り入れ実施した。 ・支援ニーズの高いケースに対して、部内SVを行い、個別支援力の向上に努めた。		
次年度に向けて	・研修やSVの取り組みは継続しつつ、各職員と面談をおこない、効果測定を行うことでより一層の個別支援の充実をはかっていく。		
重点課題	医療的ケア児等への対応	事業判定	継続
実施状況	・家族や関係機関からの相談を受け付け、必要な情報提供や支援につなげている。また、兵庫県医療的ケア児支援センターと連携をはかり、支援者会議を開催した。 ・個別及び関係機関からの相談及び支援者会議の合計対応件数は45回。		
次年度に向けて	・医療的ケア児等コーディネーターの周知をはかる。 ・ケースを通じて、医療機関（特に医療的ケア児を診られる県立こども病院や加古川中央市民病院など）と連携を深め、関係を構築し、より良い支援が提供できるようにする。		

④業務プロセスの視点

重点課題	時間外勤務の削減	事業判定	継続
実施状況	各職員に毎月及び年間の時間外勤務時間数を把握しておくよう伝え、漫然と業務するのではなく、計画的に時間外勤務が削減できるよう取り組んでいる。		
次年度に向けて	- 収支状況を理解し、勤務時間を意識した業務管理を徹底する。 - 業務整理や分担など各職員の業務量の調整をおこなう。		
重点課題	相談対応の整理	事業判定	継続
実施状況	- 基幹と委託相談の明確な差別化の取り組みはできていないが、基幹としての役割を果たせるよう協議会運営や虐待防止、地域づくりの担当者を主・副など複数人体制に分担し、かつ部内で助言などバックアップできる体制を整え、実践している。 - 新規相談者に丁寧かつタイムリーに対応できるよう、担当職員の見直し及び複数人体制でケース対応をおこなった。 - ランチでは、段階的に面談頻度を低減し、市町主導に還元する流れを作り対応している。		
次年度に向けて	- やすらぎでは基幹相談と委託相談の差別化、はんどでは担当職員の見直しと新規利用者の獲得、ランチでは介入した支援ニーズが高いケースが安定化した際に、市町主導に還元していく。 - 相談対応の整理については、毎月開催している代表者会議や、やすらぎはんど会議にて、引き続き意見交換し、できるだけタイムリーに対応する。 - OJTでの人材育成を推進する。 - 面接技法を各職員に改めて周知、徹底することで、面接時の相談姿勢や時間設定などを振り返り、より効果的なコミュニケーションを実践できるようにすることで、業務効率を図る。		
重点課題	支援課題が多いケースへの対応	事業判定	継続
実施状況	毎月開催している代表者会議及びやすらぎ・はんど会議や部内で個別ケース検討会議を必要に応じてタイムリーに開催し、ケースの共有及び担当職員へ支援方法やケアマネジメントについて助言、フィードバックすることによって対応力の向上をはかっている。		
次年度に向けて	- 支援課題が多いと思われるケースを代表者会議で共有し、スーパーヴァイズやケース会議を行うことで対応力を向上させ対応していく。 - 必要時、できるだけタイムリーに共有、検討、助言ができる機会を設定し、引き続き実践する。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	積極的な外部研修への参加	事業判定	継続
実施状況	・外部研修に参加した場合、毎月開催しているやすらぎ・はんど会議にて研修の内容と学んだこと、職場で活かせるようなことを資料（パワーポイント等）にまとめ、10～15分程度で発表する機会を設け、実践している。		
次年度に向けて	・外部研修に参加し、会議等で伝達の機会を設けて職員間で共有する。短時間でわかりやすく伝える、感じたことを率直に発言するとともに他の意見を聞く訓練とする。引き続き、やすらぎ・はんど会議を活用し、計画的に実践する。		
重点課題	事業所内研修の実施	事業判定	継続
実施状況	・精神科医師 SV 研修会を年 2 回実施。 ・相談支援部内研修として、①虐待研修、②好事例や困難事例からの共有、③テーマ別研修等を年 3 回行った。 ・研修参加者数（外部者）6 名。		
次年度に向けて	・相談支援に携わる者として、必要な知識や技術だけでなく、情報収集及び分析の力（根拠の明確化）、課題解決へ導く行動力（発言力）、地域を巻き込み発信する力等を身につける。引き続き、部内研修の機会を活用し、計画的に実践する。		

部署名：介護保険部

①地域貢献の視点

重点課題	ふるさと創造会議の常任理事を継続し、地域づくり計画に基づいた、ハーブ園の運営を行う。	事業判定	継続
実施状況	・ふるさと創造会議に常任理事として出席。基本計画の内容に従いハーブ園の運営や行事等の企画を行う。また、耕作放棄地を活用し、西在田小学校と協同でさつまいもの栽培、収穫祭を開催。		
次年度に向けて	・ハーブ園の運営の継続と並行しながら、今年度と同様に耕作放棄地（さつまいもなど）の活用を実施。またふるさと創造会議主催の小学校の閉校のイベント開催の検討。今年度と同様に餅つき（大学生の受け入れ）を実施。		
重点課題	地域で後期高齢者が暮らし続けるための基盤づくりを行い利用者に選ばれる事業を実施する。	事業判定	継続
実施状況	・下若井町で協働設置している絆カフェを月1回実施。 ・季節ごとの行事では地域の後期高齢者は参加していたが、地域の通常行事（グランドゴルフなど）と重なっていることで、前年度と比べ通常開催時の参加人数が減っている。		
次年度に向けて	・地域の後期高齢者が参加できるような工夫を行う。 ○声かけ/個別訪問やお試し参加制度/友人や知人を誘いやすくする ○送迎の仕組みの検討 ○多様なプログラム/無理のないスケジュール ○「居場所」としての雰囲気作り ○回覧板や広報誌などの効果的な告知 など		
重点課題	地域密着型事業所との連携やあったか介護相談員等の受け入れを行う	事業判定	継続
実施状況	・あったか介護相談員2名の受け入れ（毎月） ・地域密着型サービス連合会の開催 会議の開催（4回）と研修会の開催（2月）		
次年度に向けて	・引き続き、あったか介護相談員の受け入れを行い、利用者の声を吸い上げてサービスの質の向上に努める。 ・また、地域密着型サービス連合会については、現場の支援に直結する内容の研修を連合会の中で検討し開催。		

②財務の視点

重点課題	認知機能が重度に低下した状態の後期高齢者、パーキンソン病等で介護度の多い人が利用し続けることができるよう既存のサービスを維持する	事業判定	継続
実施状況	・認知機能の低下が著しい後期高齢者の連泊での支援を引き続き行った。（１名） ・パーキンソン病の高齢者（２名）が日中は自宅で過ごし、夜間の連泊を支援。日中は訪問リハビリや訪問看護の介入による機能維持の機会を設け、また疾患の特性上、動きやすい時間帯には自宅でしたい活動が行えるようにした。		
次年度に向けて	・進行性の疾患の特性上、徐々に機能低下が進んでいくなかで、それぞれの意思を確認しながら、必要に応じた支援を行う。		
重点課題	人生の最終段階の意思決定支援、医療介護の連携体制の整備を行う	事業判定	継続
実施状況	・利用者の人生の最終段階における意向について、日常的に確認を行う。 ・確認した意向は、ケアプランに明確に反映した。 ・主治医や訪問看護師など、多職種と連携しながらACP（アドバンス・ケア・プランニング）を実施。 →１名の利用者が在宅で、１名の利用者がどっこいしょで看取りを行った。 （計２名）		
次年度に向けて	・ACPの普及・定着（継続的な研修の実施） ・多職種連携の強化（カンファレンスの機会を増やす）		
重点課題	人生の最終段階にある人の新規利用を受け入れる	事業判定	継続
実施状況	・新規利用でも末期がんなどで余命が限られている方に対する利用のニーズがなかった。		
次年度に向けて	・引き続き、末期がんなどで余命が限られている方に対するサービスの検討を行う。		
重点課題	職員配置の適正化	事業判定	継続
実施状況	・パート職員２名が定年退職。また、パート職員１名が退職。それに伴い、次年度に１名のパート職員が内部異動により人員補充あり。		
次年度に向けて	・常勤換算で指定基準に足りる人員については、厳しいことが考えられるので、引き続き人件費率を考慮しながら職員配置の適正化を行っていく。		

③顧客の視点

重点課題	医療依存度の高い人の利用を促進し、介護度が高い利用者の継続利用を可能にする	事業判定	継続
実施状況	・在宅酸素療法を利用されている方については、昨年度医療機関にて亡くなられた。「通い」サービスの利用はありませんでしたが、「訪問」サービスにて引き続き対応しており、継続して支援を行う。 ・パーキンソン病を患う２名の利用者に対しては、当事業所の看護師をはじめ、訪問看護などの多職種が連携しながら、継続的に健康管理を行った。その結果、大きな体調の変化もなく、安定した状態でサービスを利用。 ・かかりつけ医との連携については、訪問診療や往診の際に同席するほか、必要に応じて電話やメールでの報告・連絡・相談を密に行い、連携体制の強化に努めた。		
次年度に向けて	・医療依存度や介護度の高い利用者の継続利用を可能にするために、医療との連携体制を強化し、対応可能な職員の育成を行う。また、個別の状況に応じた柔軟なサービス提供と、家族や医療機関との密な情報共有をはかることで、事業所として安心して利用できる環境を整える。		
重点課題	予防から看取りまで長い期間安心して利用できる	事業判定	継続
実施状況	・２名の利用者が在宅（どっこいしょ/自宅）で看取りを行った。 ・要支援の利用者に対しても、安心してサービスを利用できるよう、買い物支援や服薬確認など、日常生活の中でのさまざまな困りごとに対応できるよう訪問件数が増加している。 ・また、予防サービス利用者に対しては、日中活動の充実を図ることで、健康の維持・向上に努めた。 ・病気や転倒などにより入院した場合でも、退院後に「どっこいしょ」で療養生活が送れるよう、環境の整備にも取り組んだ。日々の暮らしの中で、常に本人の意向を確認しながら、個別に必要な支援を行っている。		
次年度に向けて	・利用者一人ひとりの希望に応じた日中活動の提供や、季節に合わせた地域行事への参加を支援。また、安否確認や買い物、病院への受診など、日々の生活の中での“かゆいところに手が届く”支援を心がける。 ・また、安心して長く「どっこいしょ」をご利用いただけるよう努めることで、やむを得ず施設への住み替えをされる方を除き、多くの方がご自宅や「どっこいしょ」で最期場面を迎えられるような支援を行う。		

重点課題	通いでの日中活動の充実	事業判定	継続
実施状況	・日中活動の中で「したい活動」について意見を募った。その結果、脳トレや手先を使った体操などの活動に加え、昼食やおやつ作りといった調理活動に関心が高いことが分った。これを受け、事業所内では利用者と一緒に料理をする機会を多く設け、楽しみながら参加できるよう取り組んでいくこととする。 ・今後も利用者のニーズに応じた活動の充実を図るとともに、生活支援の体制強化にも努めることとする。		
次年度に向けて	・今年度に引き続き、利用者アンケートを実施し、利用者が希望する活動を把握した上で、実際の活動に反映していく。 ・また、職員間で日中活動支援における力量の差が極力出ないように、活動内容をカレンダー形式で可視化し、誰もが内容を共有・理解できる体制を整えることで、日中活動の質の向上を図る。		
重点課題	買い物や通院を支援し在宅生活の継続に必要な外出・移動支援を充実する	事業判定	継続
実施状況	・一人暮らしや高齢のご夫婦のみでの生活を送っている方、ご家族が遠方に住んでおられる方など、生活環境の変化による困りごとが目立ってきている。特に、日常的な買い物や通院に対する支援のニーズが高まっており、今後さらに増加していくことが予想される。 ・今後も利用者のニーズに応じた活動の充実を図るとともに、生活支援の体制強化にも努めることとする。		
次年度に向けて	・外出・移動支援に関しては、今後も買い物や通院支援を継続して実施していく予定。特に、支援の必要性や優先度を慎重に検討しつつ、ご家族の協力も得ながら、利用者の安心・安全な生活を支えていくこととする。		

重点課題	個別ニーズに柔軟に対応できる職員の育成	事業判定	継続
実施状況	・小規模多機能型居宅介護事業所という特性上、利用者一人ひとりの体調や生活環境の変化に応じて、職員が都度状況を判断し、柔軟に対応する必要がある。そのため、職員には常に利用者の変化を的確に捉え、適切なサービス提供を行う力が求められる。こうした背景から、毎月の伝達会議や毎朝の朝礼などを通じて、職員全体で日々変化する状況への対応力を高める取り組みを行ってきた。しかしながら、現状では個別の状況への対応が後手に回ってしまうこともあり、サービス提供の質をさらに高めていくためには、リアルタイムでの情報共有が重要であることが明確となった。 ・今後は、職員間での連携をより一層強化し、タイムリーな情報共有体制を構築することで、利用者一人ひとりに対してよりきめ細かな支援が行えるよう努めていく。		
次年度に向けて	・会議やカンファレンスを効果的に実施するために、参加可能な職員の勤務状況や開催可能な時間帯を考慮し、実施方法に工夫を凝らす。職員が無理なく参加できるような体制づくりを行い、有意義な情報共有と意見交換の場にする。また、OJT や事業所評価を通じて、職員一人ひとりが日々の業務を振り返る機会を設け、自己の課題や強みを把握しながら、専門性や支援力の向上を図る。内省を促すことで、個々の資質向上とチーム全体の質の向上へとつなげていくことを目指していく。		

④業務プロセスの視点

重点課題	人生の最終段階をどこで迎えたいかの意思形成を行う	事業判定	継続
実施状況	・利用者の人生の最終段階における意向について、日常的に確認。 ・確認した意向は、ケアプランに明確に反映した。 ・主治医や訪問看護師など、多職種と連携しながらACPを実施。 →今年度1名の利用者が在宅で、2名の利用者がどっこいしょで看取りを行った。 (計2名)		
次年度に向けて	・ACPの普及・定着（継続的な研修の実施） ・多職種連携の強化（カンファレンスの機会を増やす）		
重点課題	新しいニーズへの対応	事業判定	継続
実施状況	・免許返納などにより、買い物や通院に困難を抱える地域の高齢者に対して、積極的な利用促進を図った。その結果として、地域の要支援1の方の利用にもつながるなど、新たなニーズへの対応が実を結びつつある。		
次年度に向けて	・地域のサロンやカフェ、地域行事など、地域の方々が集まる場に参加し、その中で地域に暮らす後期高齢者のさまざまなニーズを把握し、サービスの利用促進につなげていくこととする。		

重点課題	個別ニーズへの対応	事業判定	継続
実施状況	・利用者に関する情報やサービス提供時の留意事項を職員間で共有することを目的に、月1回の会議を継続して実施。この会議を通じて、職員全員が利用者の個別ニーズを再確認し、よりの確な支援を提供できるよう努めた。		
次年度に向けて	・引き続き、今年度の取り組みを継続していくことと、会議やカンファレンスを効果的に実施するために、参加可能な職員の勤務状況や開催可能な時間帯を考慮し、実施方法に工夫を凝らす。職員が無理なく参加できるような体制づくりを行い、有意義な情報共有と意見交換の場にする。また、OJTや事業所評価を通じて、職員一人ひとりが日々の業務を振り返る機会を設け、自己の課題や強みを把握しながら、専門性や支援力の向上を図る。内省を促すことで、個々の資質向上とチーム全体の質の向上へとつなげていくことを目指す。		
重点課題	訪問で利用者のニーズに柔軟に対応ができる職員を育成	事業判定	継続
実施状況	・訪問支援においては、利用者一人ひとりの生活状況やニーズに即した柔軟な対応が求められる。そのため、日頃からOJTを中心に、実際の現場での支援を通じて職員の実践力を養う取り組みを行った。また、ケースごとの対応方法についてカンファレンスや日々の振り返りの場を活用し、情報共有と助言を重ねることで、状況判断力や臨機応変な対応力の向上に努めた。こうした積み重ねにより、利用者の生活に寄り添った訪問支援の質を高めることを目指していく。		
次年度に向けて	・あらためて、後期高齢者の在宅生活の継続に必要なサービス提供についての理解を深める機会を会議や研修などで設ける。		
重点課題	業務の効率化	事業判定	継続
実施状況	・ケアカルテの導入にともない、訪問先での入力や端末機での同時に複数の記録の閲覧など、業務の効率化につながった。利用者への直接的な支援する機会が増え、生産性が向上した。		
次年度に向けて	・職員の役割分担を見直し、記録業務を理由とする超過勤務をなくす。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	地域ニーズへの対応	事業判定	継続
実施状況	- 定期的な地域で開催されるサロンやカフェ、地域行事などに参加することができ、地域とのつながりを深める機会となった。また、体操グループにも継続的な支援を行い、地域の活動に貢献した。 - これらの活動においては、単なる参加にとどまらず、活動の継続に向けた意見交換の場にも積極的に参加し、効果的な発言や提案を行うことができた。今後も地域との連携を大切に、持続可能な支援体制の構築を目指していく。		
次年度に向けて	引き続き、第2層生活支援コーディネーターと連携し潜在化しているニーズへの対応を行っていく。		
重点課題	利用者の自己実現をかなえ QOL の向上を目指す	事業判定	継続
実施状況	- 日中活動の中で「したい活動」についてご意見を募った。その結果、脳トレや手先を使った体操などの活動に加え、昼食やおやつ作りといった調理活動に関心が高いことが分った。これを受け、事業所内では利用者と一緒に料理をする機会を多く設け、楽しみながら参加できるよう取り組んでいる。 - 一方で、一人暮らしや高齢のご夫婦のみでの生活を送っている方、ご家族が遠方に住んでおられる方など、生活環境の変化による困りごとが目立ってきている。特に、日常的な買い物や通院に対する支援のニーズが高まっており、今後さらに増加していくことが予想される。 - 今後も利用者のニーズに応じた活動の充実を図るとともに、生活支援の体制強化にも努めていく。		
次年度に向けて	引き続き事業所評価を実施し、利用者の QOL の向上を評価し見直していく。		
重点課題	職員一人一人の専門性を高める	事業判定	継続
実施状況	職員一人ひとりの専門性を高めるため、加算算定上必要な「必須研修」の受講に加え、職員自身が「学びたい研修」を募る形で、OJT の実施および OFF-JT への参加機会を積極的に設けた。また、他事業所とも連携し、共同で研修会を開催することで、より実践的かつ多角的な学びの場を提供することができた。これにより、日々の業務に活かせるスキルの習得や、職員間の意識向上につながったと感じている。一方で、研修への参加人数や参加時間については、業務調整との兼ね合いもあり、今後さらに工夫が必要である。今後も、効果的な研修機会の提供とともに、業務との両立が図れるような体制づくりに努めていくこととする。		
次年度に向けて	職員の支援力の均質化と専門性向上を目指し、引き続き OJT・OFF-JT の機会を継続的に提供するとともに、参加しやすい研修環境の整備にも取り組む。また他事業所との連携による共同研修の推進も図り、学び合いの場を広げていく。		

部署名：児童支援部

①地域貢献の視点

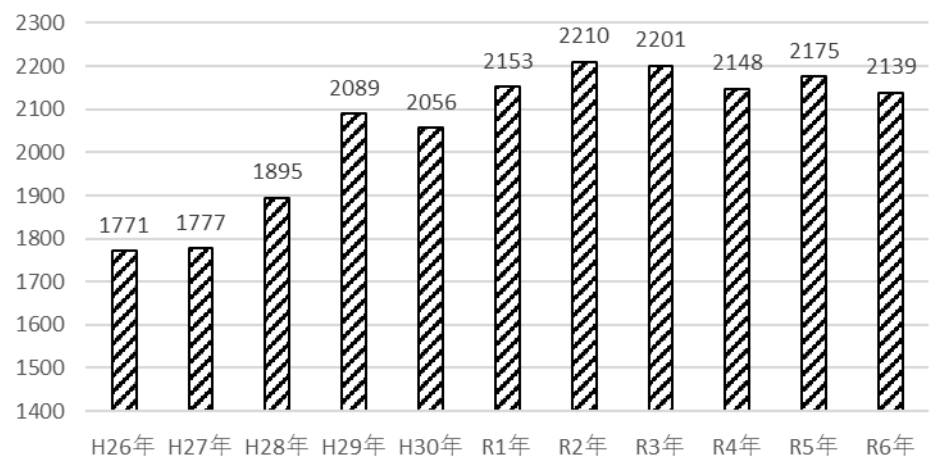
重点課題	事業所の周知	事業判定	継続
実施状況	・課題としてあげていた姫路市への周知をおこなった。現在姫路市から当事業所を利用している児童が1名いるため、その児童の事も含め福祉課に事業所の紹介を実施した。 ・子ども支援連絡会の中で、児童発達支援事業所なゆたと加西市タイムケア事業の状況報告は継続しておこなっている。 ・連携している相談支援専門員に、事業所の空き情報を共有している。		
次年度に向けて	・今後の事業所利用に繋げるため、事業所のホームページの更新、1回/月発行している事業所通信の発行を継続する。 ・パンフレットの残数が無くなった時には、保護者支援、非認知能力、アタッチメント等キーワードを明確かつわかりやすい物を新たに作成し、配布する。		

②財務の視点

重点課題	加西市タイムケアの受託	事業判定	継続
実施状況	・前年度から引き続き、加西市タイムケア事業を受託した。 ・年間を通して利用児童の大きな怪我等なく、保護者の就労支援、レスパイトをおこなった。		
次年度に向けて	・令和7年度も同様に事業を受託し、児童を受け入れる。 ・事業については地域福祉課と連携し、必要な事は情報共有していく。 ・受け入れ対象拡大について、地域福祉課と連携する。		
重点課題	児童発達支援の財務的な適正な運営	事業判定	継続
実施状況	・年間平均8.95人/日、目標の9人に0.05人届かなかった。令和6年4月～12月の平均が9.03人であったことを考えると、令和7年1月～3月の3か月間のインフルエンザウイルス、ヒトメタニューモウイルス、園の行事等の影響が大きくやむを得ない点もあるが、もう少し振替療育とプラス療育に力を入れるべきであったと考える。 (次ページ利用者数参照)		
次年度に向けて	・同市内、市外共に他の事業所が増えてきている事も考慮すると、今後より財務的観点に力を入れる必要がある。そのベースとして、協力してくれている保護者への感謝を療育と言葉でしっかりフィードバックし、通ってくれる児童に真剣に向き合う姿勢を持つ重要性を、職員全員で共通認識していく。 ・療育時間によって区分が分けられた事を考慮し、児童の発達段階に合わせる事は前提の上、療育時間の長いグループ枠を意識して受け入れをおこなう。 ・振替療育、プラス療育の案内を継続する。		

利用者数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H26年	100人	140人	154人	170人	140人	160人	176人	148人	148人	156人	156人	123人	1,771人
H27年	151人	143人	175人	156人	156人	156人	148人	150人	150人	146人	145人	101人	1,777人
H28年	126人	136人	169人	154人	158人	151人	158人	164人	162人	178人	198人	141人	1,895人
H29年	149人	168人	198人	173人	173人	189人	187人	185人	181人	172人	169人	145人	2,089人
H30年	161人	193人	188人	175人	168人	146人	194人	191人	171人	163人	162人	140人	2,056人
R1年	182人	178人	187人	211人	165人	182人	201人	179人	179人	174人	166人	149人	2,153人
R2年	181人	168人	215人	206人	177人	190人	213人	182人	172人	164人	165人	177人	2,210人
R3年	198人	170人	200人	183人	186人	188人	186人	187人	185人	168人	168人	182人	2,201人
R4年	185人	180人	203人	187人	176人	174人	173人	175人	183人	172人	166人	174人	2,148人
R5年	189人	180人	198人	182人	180人	177人	183人	182人	169人	182人	175人	178人	2,175人
R6年	192人	180人	181人	197人	163人	169人	205人	187人	177人	169人	150人	169人	2,139人

年度別延べ利用数



③顧客の視点

重点課題	児童支援はもちろん保護者支援も大切にする	事業判定	継続
実施状況	・返却してもらった保護者評価 34 件中、「事業所の支援に満足している」32 件、「どちらともいえない」1 件、「わからない」1 件であった。満足度は 94.0%となっている。しかし、それ以外の 2 件の意見を軽視はできない。話を聞くと、子どもは楽しんで通っているが、療育中の様子を直接見る機会が少ないため、判断が難しい、とのことであった。母子分離によるメリットもあるが、デメリットもあることを感じた。		
次年度に向けて	・サービスの可視化に向けて、ニーズに合わせた療育の見学、連絡帳の内容の充実、ホームページ内での情報提供、インフォーマルな会話の機会を増やす等、保護者とのコミュニケーションをより密におこなっていく。 ・保護者支援の観点から、送迎等も視野に入れなくてはいけない課題であるが、保護者が来所してくるからこそできるインフォーマルな会話と相談があるため、このメリットを最大限活かしてコミュニケーションをとっていく。		

④業務プロセスの視点

④業務プロセスの視点			
重点課題	新規事業運営についての考察	事業判定	継続
実施状況	・就学後のフォローの観点からも必要な課題であるが、児童発達支援事業の職員数の安定、利用率と療育の質の維持等の問題もありほとんど動けていない。直近で退職と入職、産休等もあり、まずは今の職員数を安定させることの方が重要と考える。		
次年度に向けて	・運営場所を探す動きと情報収集は引き続きおこない可能性を探ると同時に、今の事業の利用数と職員数の安定を優先する。		
重点課題	新規勤怠システム及び請求・記録ソフトの有効活用	事業判定	継続
実施状況	・請求ソフトがほのぼのからケアカルテに変更され、運用している。両ソフトを比べて一長一短という印象ではあるが、日常の実績記録に関してはケアカルテの方が手間は少ない。3～4か月利用し、請求作業は可能になっている。次年度新規利用児童を含めた正確な情報の管理をしなくてはならない。		
次年度に向けて	・ケアカルテで保護者への連絡帳等も作成可能であるが、手書きのメリットの方が大きいと感じる。保護者支援の観点からも、事業所と保護者の距離感は非常に重要であり、熱と想いを伝え易いのは手書きであるため、手書きによる記入を継続する。個別支援計画書においても、フォーマットは所属職員の協力のもと刷新した物があるため、そちらを活用していく。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	各職員の研修への参加・研修委員会の活用	事業判定	継続
実施状況	・児童支援部の職員は、可能な限り全員研修員会主催の研修会には参加するようにしている。前回の研修委員会主催の研修会は参加人数が限られていたため管理者のみが参加して報告のみあげたが、次回以降も可能な限り全員参加を目指す。それぞれの職員自身が希望する研修にも積極的に参加してもらう事も継続する。		
次年度に向けて	・令和7年7月に予定されている研修員会主催研修会に全職員（家庭の事情で難しい職員を除き）参加する。 ・それぞれの資格の専門性向上に繋がる研修の情報収集を全職員でおこなっていく。 ・日常のカンファレンスをただの報告で終わらせずに、リフレクティングの場として活用していく。 ・入職した職員に、児童支援部の理念、保護者支援の重要性と方法について意思疎通していく。		

部署名：通所系支援部

①地域貢献の視点

重点課題	土曜・祝日のサービス内容の見直し	事業判定	継続													
実施状況	・11月外出行事（姫路方面）、12月に西在田地区でのイベントに参加、2月にやすらぎと外出支援を合同開催した。 ・他、近隣を散歩など作業だけではなく、余暇支援を実施した。 ・土祝日の稼働率は以下の通り															
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ人数	稼働率
	土	営業日数	0	1	1	0	2	0	0	1	2	2	1	1	11	50.0%
		利用者数	0	5	6	0	12	0	0	6	14	13	6	4	66	
	祝	営業日数	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	6	48.6%
		利用者数	6	0	0	6	0	11	0	0	0	6	0	6	35	
次年度に向けて	・作業を中心に活動を実施しながら、余暇支援も取り入れリフレッシュする機会を設けるとともに「行ってみたい」と思えるような活動を提案する。															

②財務の視点

重点課題	3階を活用し受入利用者数の増加	事業判定	見直し
実施状況	・様々なニーズを持つ利用者の受け入れられるよう、作業場所を3階へ移動し環境を整えたが、利用者増にはつながらなかった。 ・3階で生活介護実施を検討したが、利用者の確保が難しいことから見送りとなった。 ・3階を希望の郷の活動場所として利用するため検討を開始した。		
次年度に向けて	・各フロアの活用及び就労継続支援B型のあり方など、幅広い視点で検討し方向性を定め、事業を実施していく。		
重点課題	稼働率の改善	事業判定	継続
実施状況	・稼働率前年比▲9.3% ※次ページ利用状況一覧表参照 ・登録者数は前年比＋1人となっているが、長期欠席者2名（1月、2月に退所）いたこと、体調不良等で欠席、周期的に出席率が低下する方がいたことなどが低下の原因と思われる。 ・定期的（月2回）に面談を行い、その中で欠席理由や対処方法、また不安に思っていることを聞き取り、助言をおこなった。また必要に応じて相談支援員とも情報共有し、協力を仰いだ。 ・長期欠席者に対し定期的に連絡し状況確認を行なったが、症状の改善もなく来所には至らなかった。		
次年度に向けて	・引き続き面談を定期的実施し、作業状況だけでなく生活面についても聞き取りを行い、不安や心配事を緩和できるよう助言をおこなう。 ・相談支援員と情報共有行ない、不安の軽減や来所に向けたアプローチを協働し行なう。 ・体験利用者についても送迎を実施し、利用に繋げ稼働率を向上させる。		

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間 平均	R5 平均	差
全 体	登録者数	19	19	19	19	19	19	18	18	18	18	17	18	18.4	17.4	1.0
	営業日数	22	22	21	23	22	21	22	21	22	22	19	22	21.6	22.3	▲ 0.7
	延べ人数	255	281	263	249	237	255	266	238	220	241	220	245	247.5	280.1	▲ 32.6
	稼働率	96.5	106.4	104.3	90.2	89.7	101.1	100.7	94.4	83.3	91.2	96.4	92.8	95.5	104.8	▲ 9.3
	平均利用 人数	11.6	12.8	12.5	10.8	10.8	12.1	12.1	11.3	10.0	11.0	11.6	11.1	11.4	12.5	▲ 1.1
施 設 内	事業所内	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12.0	12.0	0.0
	営業日数	22	22	21	23	22	21	22	21	22	22	19	22	21.6	22.3	▲ 0.7
	延べ人数	89	114	100	90	106	128	142	137	128	137	119	138	119.0	123.3	▲ 4.3
	稼働率	33.7	43.1	39.6	32.6	40.1	50.7	53.7	54.3	48.4	51.8	52.1	52.2	46.0	46.1	0.0
	事業所外	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12.0	12.0	0.0
施 設 外	営業日数 (※)	42	43	36	44	38	38	42	36	36	34	32	36	38.1	40.0	▲ 1.9
	延べ人数	166	167	163	159	131	127	119	101	92	104	101	107	128.1	156.8	▲ 28.7
	稼働率	32.9	32.3	37.7	30.1	28.7	27.8	23.6	23.3	21.2	25.4	26.3	24.7	27.8	37.3	▲ 9.4

※施設外の営業日数は、施設外作業2か所の合計

③顧客の視点

重点課題	多様なニーズに対応できる配置等体制の確立	事業判定	終了
実施状況	・3階と2階を有効活用して、作業ペース等に合わせて分けるなど配置等調整を行う予定ではあったが、利用者の増加もほぼなく実施には至らなかった。		
次年度に向けて	・2階は就労継続支援B型、3階は希望の郷の活動場所として使用することから、重点課題を終了する。		
重点課題	昼の送迎体制の確立	事業判定	継続
実施状況	・利用者の利用形態（午前のみ、午後のみ）に合わせ、送迎を実施した。 ・午後のみ利用の方が連絡なく休むこともあり、非効率的な面もあった。 ・職員の出勤状況によって休憩時間の調整が難しい面があった。		
次年度に向けて	・引き続き送迎を実施し、利用者の状態に合わせた利用ができるようにする。 ・職員配置や業務内容など多角的な視点で検証し改善を図る。		
重点課題	平均工賃の維持向上	事業判定	継続
実施状況	・令和6年度実績（平均） 36,968 円（前年比+14 円）。		
		目標額	実績額
	令和5年度	36,381	36,954
	令和6年度	36,954	36,968
	・受注作業が前年比約20%増し（約30万）、令和5年度とほぼ同等の工賃原資を確保できたこともあり、わずかではあるが目標額を上回ることができた。		
次年度に向けて	・効率的に作業を進め、売上を維持、向上する。 ・経費の削減に努め工賃原資を確保する。		

④業務プロセスの視点

重点課題	就労訓練の強化	事業判定	継続
実施状況	・令和5年度に参加した就業基礎研修の伝達研修を実施した。その中で就労支援にむけたチェックリストを評価や支援に活かすことはできないかとの意見があった。 ・具体的な素案は作成できていないが、研修資料にあったチェックリストを事業所に合わせて作成していくといった方向性を決定した。		
次年度に向けて	・事業所の実態に合わせチェックリストを見直し、作成を行なう。 ・作成したチェックリストに基づき、支援計画の作成や訓練を行なう。		
重点課題	工賃支払規程の見直し	事業判定	継続
実施状況	・令和5年度からの検討課題として、規約や作業の実情に応じた支給形態、評価基準などを工賃検討委員会にて検討した。 ・令和6年9月に規約を改め、同月分より算出方法を変更した。		
次年度に向けて	・引き続き検討委員会を開催し、評価基準の見直し、評価方法、わかりやすい工賃体型の作成、実施を行なう。		
重点課題	勤務及び日中の配置動向の調整	事業判定	継続
実施状況	・配置について、業務に合わせ適宜配置を調整、変更した。 ・勤務については、業務に合わせ始業・終業時間の見直しを行ない2月に試行した。		
次年度に向けて	・令和7年度より勤務時間の変更を行なう。 ・施設外作業の引率できる職員数を増やし、複数の視点で支援を検討できるようにしていく。		
重点課題	飲食事業の営業時間の短縮	事業判定	終了
実施状況	・食数を一定数に制限することで、業務負担を軽減し営業時間を短縮した。 ・令和7年3月をもって閉店した。		
次年度に向けて	・1階スペースの活用方法を検討し、地域に開かれた場所として多目的に活用できるように周知を行なう。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	個別支援と就労支援の強化	事業判定	継続
実施状況	・外部研修4件参加、内部研修6回実施。外部研修で学んだことについては、参加者が講師役として伝達研修を行った。 ・令和5年度就業基礎研修の資料より、就労に向けたチェックリストを参考に訓練、評価を行っていく方向性を決めた。		
次年度に向けて	・引き続き伝達研修を実施し、プレゼン能力を高めるとともに学んだことを共有する。 ・共有した内容を自施設でどう活かせるかを考え、実践する。 ・外部研修については、オンライン研修も活用し積極的に受講する。 ・就労に向けたチェックリストを自事業所に合わせたものを作成し、訓練プログラムの素案作成、工賃支給のための評価として活用などを行なう。		

重点課題	各作業場に配置可能な人員の育成	事業判定	継続
実施状況	・職員の出勤状態に合わせ配置を変更し、引率や作業に対応できるようにした。 ・複数の職員が配置可能になることで、施設外作業に新たに取り組む利用者に対して手厚い作業指導ができた。		
次年度に向けて	・引き続き出勤、受注等の状況に合わせ配置を調整し育成を行なう。		

部署名：共同生活援助部

①地域貢献の視点

重点課題	サービスを必要とする利用者と家族が安心して利用できる場所となる	事業判定	継続
実施状況	【輝き】 ・小野特別支援学校より職場体験2日間、丹波篠山市より医療的ケア者の支援見学、みずほの家より利用者の状況確認、小野市相談支援より緊急を要する受け入れ相談があった。 ・サービス利用への抵抗があり家族支援が困難となりつつあった方は、相談支援、地域の支援者と連携を取り通所利用開始に繋がり、令和7年4月から家族の希望にて大空入所が決定した。 ・引きこもり傾向にある方の通所相談では、母親同行で短時間利用から開始していく試みをしたところ、母の同行無しの通所、利用時間延長、利用日の増加に至った。 【くつろぎ】 ・相談支援事業所を通じて、両親がご高齢である方と体験利用、本利用契約を1名と行った。週末は自宅で家族と過ごす、職場が近くなったこと等でご本人、ご家族とも安心してサービス利用が行えている。 年間で新規利用契約は輝き5名、くつろぎ1名があった。		
次年度に向けて	・グループホームが満室、生活介護が定員数をほぼ満たしている為、新たな受け入れが行いにくくなっている。 ・新たなニーズを把握するとともに待機者の受け入れ方法を検討する。		
重点課題	地域交流を通じて認知度を高め、よりよい関係性を広げていく	事業判定	継続
実施状況	・地域交流委員会を発足し交流先の担当を決め、交流内容の連絡調整を行った。 ・北条高校（3回）とは季節行事や綿菓子作り、播磨農業高校（4回）は、玄関前の花壇の整備や花植え、愛の光こども園とは園児の来所や創作物の交換、鶉野上町自治会とは夏祭りへの出店や清掃活動等で交流した。 ・他、福祉フェスタステージ、どっこいしょ行事参加、フリーマーケット出店等で地域の方との交流機会をもてた。		
次年度に向けて	・上記の方々との交流を定着させ、新たな交流先を増やす。 ・花壇の維持管理を播磨農業高校への依頼に向けて検討する。		

②財務の視点

重点課題	稼働率の向上（輝き）	事業判定	継続
実施状況	・利用者の健康管理による入院予防、新規契約等により、利用時間が5時間以上7時間未満（0.75）、5時間未満（0.5）として年間の稼働率は87.0%となった。最も高い月（令和6年8月）は90.2%（実人数では100.0%）であった。 ・土曜営業日（年間13日あり、内1日は感染症拡大にて受け入れ中止）の利用者は年間24人（2人/日の受け入れ）だった。 ・空き枠待ちの利用者が増えて各曜日に適したイレギュラー活用ができています。 ・利用回数が増えた利用者は2名だった。		
次年度に向けて	・新規利用相談や利用回数を増やす要望があるが定員数に達している為対応できない。 ・新規利用希望者には、空き枠や土曜営業日のイレギュラー利用からの契約をすすめていき曜日契約ができるまで繋いでいく。		
重点課題	定員数維持（大空）	事業判定	継続
実施状況	・利用者の健康管理による入院予防に努めたが、11月より1名が入院され利用率が低下した。空室に対しては4月末より入居できるよう利用調整を行った。年間の利用率は97.0%であった。		
次年度に向けて	・空室が出た場合は現在入居希望があり、待機している方へ入居を提案する。		
重点課題	入居者数維持（なごみ）	事業判定	継続
実施状況	・利用率の低下は外泊によるものだけであり、入居者数は維持出来た。		
次年度に向けて	・利用者の健康管理に努め、入院を防ぎ個別支援の充実を図る。		
重点課題	入居者数維持（くつろぎ）	事業判定	継続
実施状況	・4月末に空室が出てから、補充に至ったのは1月であった。体験利用から開始し、2月には本利用となった。年間の利用率は64.5%であった（目標値75.0%）。		
次年度に向けて	・早期に補充できなかった原因は同時に複数の利用候補者へのアプローチを行わなかったことにある為、改善する。 ・現利用者の利用継続に向けて、個別支援を行う。		
重点課題	現在の加算を維持, 新たな加算取得に向けて検証する	事業判定	継続
実施状況	・輝き常勤看護職員配置加算（Ⅱ）を算定したが、退職に伴いⅠへ変更した。 ・リハビリテーション加算を12月より算定した。 ・重度支援加算（大空及び輝き）に向け準備を行い、令和7年4月から大空の算定を開始する。		
次年度に向けて	・令和7年6月から重度支援加算を算定する。 ・輝きの平均利用者数が増えた為、人員配置体制加算（Ⅱ）の算定基準に留意する。 ・その他の算定可能な加算について検討実施する。		

重点課題	職員一人ひとりのコスト意識を高め、支出を削減する	事業判定	継続
実施状況	・フリー勤怠やハナストの活用により1年間の部全体の時間外勤務は98時間削減された（前年比20.0%減）。電気代は前年度と比較すると、約30.0%上昇。水道代は約7.0%上昇していた。		
次年度に向けて	・毎月の残業時間や光熱水費、日用消耗品費等を注視し削減に努める。		
重点課題	日中サービス支援型 GH についての収支試算	事業判定	継続
実施状況	・人員配置のシミュレーションや人員配置基準の情報収集、収入の試算を行った。		
次年度に向けて	・収支試算を踏まえ人員、設置基準、報酬内容の確認と類型変更を検討する。		

③顧客の視点

重点課題	リハビリ等による身体機能の維持及び向上	事業判定	継続
実施状況	・入居、通所者共にPTによるリハビリを2回/週のスケジュールで実施している。 ・きずな、のぎく、あおの病院、復井診療所のセラピストと連携しPTと担当支援員で現地でのリハビリ見学、母を通して動画等で情報共有し輝きリハビリに活用した。 ・PT指導のもと、各利用者のストレッチメニューを作成してPTのリハビリ以外で支援員が日中活動の一つとしてストレッチを行っている。 ・PT、支援員によるストレッチにより柔軟性が維持できており、入居者の家族からは「毎月の帰省時も介助がしやすくなった」との言葉をいただいた。		
次年度に向けて	・利用者の身体機能の維持、柔軟性の維持は家族からも強く望まれている為、PTだけでなく看護師、支援員共に個々に合ったストレッチを安全に実施できるようにする。 ・身体的変化等を家族や他施設セラピストと共有し、リハビリ内容の見直しを行う。		

重点課題	生活支援・個別対応の充実と家族の満足度の向上	事業判定	継続
実施状況	・事業所見学会を令和6年12月・令和7年2月に実施し、5家族8名が参加された。 ・令和7年3月に利用満足度調査を行った。 ・結果：輝きの回収率は83%（通所者は100%）で前回の調査時に比べて家族からのコメントが多く記入されていた。改善と要望コメントは、「献立表がほしい」、「施設に入る時の職員と子供の手指消毒を徹底してほしい」、「迎え時間を早くしてほしい」、「車椅子上でポジショニングに注意してほしい」、「外出や買い物の機会があるといいな」だった。他は現在の支援に「満足」という回答とコメントが殆どだった。利用回数の少ないイレギュラー契約の方、事業所に来所したことがない家族は「どちらともいえない」という回答が多かった。 大空（入居者）の回収率は64.0%だった。各項目で「満足」が多かったが、意見として支援状況を見ていないので分からない（2件）、外出の希望、利用者が増えたことによる共有スペースの狭さを感じる、献立が分からない、リハビリにより機能回復、向上している等があった。 ・3月に「はりまアート展」に3人の利用者の作品を出展した。内1人が佳作入賞した。家族も展示場に出向いてくれた。		
次年度に向けて	・満足度調査で出た要望に応じていく。課題解決を行う。 ・定期的に事業所見学会を行い、家族等の意見を事業運営に反映させる ・今後の作品展での出展を増やしていき利用者の活力に繋げていく。		

④業務プロセスの視点

重点課題	事故防止に向けたヒヤリハット、事故内容の検証と事故防止対策の実施	事業判定	継続
実施状況	・事故防止委員会を4回、事故防止研修を2回実施した。 ・ヒヤリハット件数が234件で昨年度の約1.4倍であった。事故件数は13件であり、昨年度と比較し減少した。		
次年度に向けて	・ヒヤリハット集計と周知頻度が低いことが課題である為、年間の集計回数と結果の周知回数を増やす。 - ことで事故に対する職員の意識を高める。 ・新たなヒヤリハットへの対策により、新たな事故を防ぐ。		
重点課題	夜中に災害が起きた際の避難対応方法を再検討する	事業判定	継続
実施状況	・6月に日中、11月に夜間の火災を想定した訓練を2回実施した。 ・法人本部主催の災害想定訓練を12月に実施した。		
次年度に向けて	・職員へのBCPの周知が不十分な為、周知するとともに災害訓練への参加と災害備蓄品の補充を行う		

重点課題	支援内容の向上と個別対応の統一	事業判定	継続
実施状況	・担当者提案の支援内容見直しを 95 件行った。 ・支援計画シート（大空）を作成し、支援課題について整理した。		
次年度に向けて	・見直した支援実施後に評価や更なる見直しが行われていないケースが見られた為点検する。		
重点課題	ICT 化の促進による業務の効率化	事業判定	継続
実施状況	・ケアカルテの操作、記録入力等に職員が慣れてきたことで日々の記録や計画書、申し送り等の情報共有が円滑になった。また記録数も増加した。 ・ケアカルテの記録と利用者の日々の写真取り込みにより、家族や相談支援から「写真があると様子がわかりやすい」、「安心できる」との感想を頂いた。 ・令和 7 年 3 月からハナストの導入を開始した。 ・個別支援計画関連の書類をケアカルテ内で作成する事にした。 ・紙の夜勤日誌を廃止した。 ・なごみの巡視方法、入浴介助、記録の入力、シーツ交換等の業務を効率化した。		
次年度に向けて	・活用しきれていないケアカルテ機能を調べて指導を受けながら活用していく。 ・引き続き、ペーパーレス化をすすめていく。 ・Wi-Fi の電波が弱く、ハナストの連絡機能が使用できない箇所がある為、改善策を検討実施する。		
重点課題	支援者の介護負担にむけた取り組み	事業判定	継続
実施状況	・スライディングボードの新たな場面での活用、介助方法の見直し等を 2 件行った。		
次年度に向けて	・介護負担状況の詳細を把握しきれていない為、確認し対応策を検討する。		
重点課題	広報活動の強化	事業判定	継続
実施状況	・Instagram による事業所の様子等を発信した（40 回）。月平均 3 ～ 4 回の投稿を行った。回数やフォロワーが少しずつ増えてきている。		
次年度に向けて	・Instagram は投稿が遅れる、大空輝きだよりは計画的な発行が行えず発行回数が少なかった為、原因に基づき対策を行う。		

⑤学習と成長の視点

重点課題	リーダー（主任等）の OJT 内容と技術の向上を図る	事業判定	継続
実施状況	・外部研修受講者による伝達を 3 回（外国人介護職員の為の専門性向上セミナー、全国グループホーム等研修会、接遇）実施した。 ・支援、行事内容等について主任やサービス管理責任者が中心となり OJT を行った。		
次年度に向けて	・OJT の効果が出ない状況についての改善策が不十分であった。主任と管理者や課長との状況確認を密にする。		

重点課題	各専門職の知識や技術の向上の為、外部研修に参加する	事業判定	継続
実施状況	・医療的ケア児等支援養成研修、広報力向上研修、サービス管理責任者研修、強度行動障害支援者養成研修等に 11 回（のべ 14 名）参加した。		
次年度に向けて	・受講内容を未受講者へ伝達し、支援現場で活かす。		
重点課題	内部研修の実施と実践評価	事業判定	継続
実施状況	・内部研修 5 回、評価研修 5 回を実施した。 ・評価研修を設けたことやグループワーク、ロールプレイ等を行ったことで研修効果が出やすかったと思われる。		
次年度に向けて	・参加人数が少ないことが課題である為、同様の研修を 2 回行う形式で実施する。		